

南アフリカ情勢：与党総裁戦で現職敗退による今後の展望

発表日：2008年1月16日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

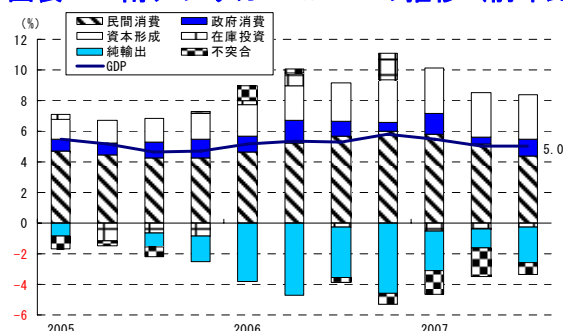
担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

- 昨年12月18日、南アフリカで与党アフリカ民族会議（ANC）の総裁（議長）選挙が58年ぶりに実施され、現職のターボ・ムベキ大統領が破れ、前副大統領で副総裁のジェイコブ・ズマ氏が当選した。ANCは1994年5月の同国の民主化以降は常に与党であるのみならず、同国議会で約7割の圧倒的多数を占めており、2009年に予定される次期大統領選挙ではズマ氏が次期大統領になることでほぼ固まったと見られる。同国はゴールドマン・サックス社が2005年に公表したレポートにおいてBRICsに続く新たな新興市場（ネクスト11）のひとつに挙げられる等、新たな市場として注目を集めており、今回の総裁交代が持つインパクトについて考察することとした。

《南アフリカ経済のこれまでの歩み》

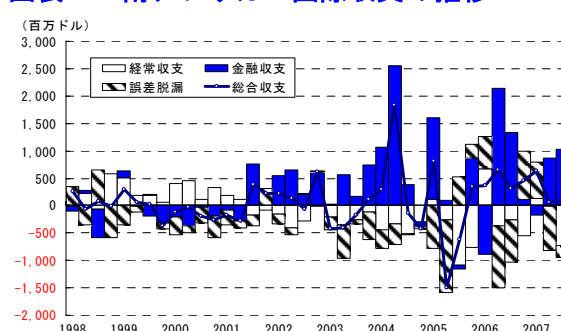
- 南アフリカは、世界有数の金及びダイヤモンドの産出国であり、同国経済は主に鉱工業を中心に成長を果たしてきた。1994年の民主化後に発足したマンデラ政権以降も、比較的安定した経済成長を果たしたものの、アジア通貨危機を発端とする新興市場での停滞やその後も度重なる世界経済の動静に翻弄される等、同国経済の脆弱性に悩まされてきた。
- そうした中、同国は1996年にマクロ経済政策として「成長・雇用・再配分（GEAR）」とする戦略を策定、金融政策及び貿易の自由化や財政健全化、規制撤廃による経済活性化に向けて大きく舵を切った。特に、1999年に就任した現大統領のムベキ氏は、GEAR策定時の副大統領としてその策定に関わっており、政権就任後は経済改革が加速化されることとなった。その影響から、ここ数年は時差のほとんどない欧州市場を中心に同国の利回りの高さと、安定した為替に着目した投資資金が流入し、株価がここ数年で2倍以上に急騰するに至っている。
- また、9.11以降の世界的な資源価格の上昇による金、プラチナ、ダイヤモンド等の同国主要生産物の価格高騰は、同国の力強い成長を下支えする大きな要因となっている。特に、アパルトヘイト制度下においては、こうした資源のもたらす富が白人層に独占されていたものの、同制度廃止後にこうした富を享受することとなった所謂「ブラックダイヤモンド」と呼ばれる中間層の台頭は、同国の消費を下支えするようになっており、この存在が息の長い成長を支えているとされる。

図表1 南アフリカ GDPの推移（前年比）



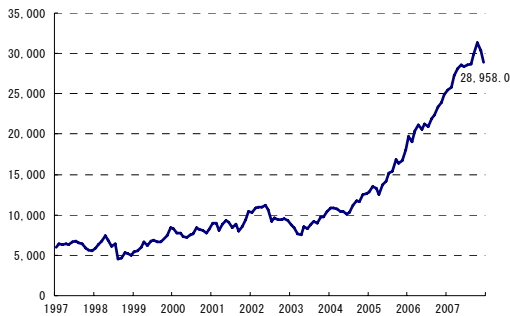
(出所) 南アフリカ準備銀行

図表2 南アフリカ 国際収支の推移



(出所) 南アフリカ準備銀行

図表3 株価（FTSE/JSE アフリカ全株指数¹）の推移



（出所）B l o o m b e r g

図表4 通貨ランドの対ドル相場推移



（出所）B l o o m b e r g

図表5 国際金現物指標の推移



（出所）B l o o m b e r g

図表6 国際プラチナ現物指標の推移



（出所）B l o o m b e r g

《58年ぶりに総裁選挙が実施された背景は》

- アフリカにおいては、権力者の交代が国内混乱に直結するケースが多い。しかし、南アフリカでは民主化以降、ANC が単独与党であり続けたにも拘らず、それ以前から総裁が前任者より禅譲されてきた上、党の権威が権力者個人の権威を上回るという特異な政治システムによる政治的な安定が築かれたとされている。しかし、2004年にムベキ大統領が当時のズマ副大統領を武器調達に絡む汚職疑惑を理由に更迭したことで、その様相に変化が現れる兆しが見え始めた。
- ムベキ氏が英国に留学経験があるテクノクラートとして前マンデラ政権の経済運営を支えたのとは異なり、ズマ氏は幼少期から ANC 軍事組織に属する等、その生い立ちの違いに加えて、ズマ氏は世俗的なカリスマ性を有する等、民衆の支持を集めてきた。そうしたことも影響し、ANC 内部では次第にムベキ派とズマ派との内部での主流派争いが起こるようになった。
- さらに、ムベキ氏による急激な構造改革の影響から国内の経済格差が急拡大していることに対して、ANC の主要支持基盤であった黒人系労働団体である南アフリカ労働組合会議（COSATU）を中心に不満が増大し、2007年には炭鉱労働者や公務員によるストライキが度々行われる等、政権への反対行動も活発化するようになった。その上、COSATU はズマ氏支持を明確にするようになったため、ANC 総裁選はその歴史上稀に見る二者による全面対決となった。

《ズマ氏勝利による政策への影響は》

- 現職のムベキ大統領が敗退したことにより、同氏の大統領任期は今年半ばに実施される国民議会選挙

¹ FTSE/JSEアフリカ全株指数は、ヨハネスブルグ証券取引所上場全銘柄のうち、浮動株に基づく時価総額の上位99%を対象に時価総額ベースで加重平均を行った指数である。

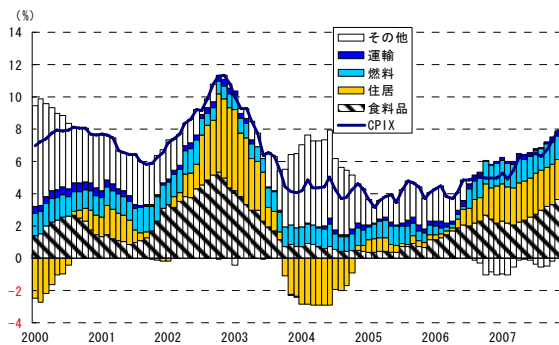
まで残されているものの、そのレームダック化は避けられない。また、同氏により積極的に進められてきた経済改革路線が ANC 総裁選により否定された上、ズマ氏が COSATU や南アフリカ共産党といった左派勢力の支援を仰いだことから、経済優先路線から福祉優先路線に政策転換される可能性がある。

- 一方で、同国の経済成長は、国際的な金及びダイヤモンド価格の高騰や、ムベキ政権下で実施された経済改革による海外資金の流入によりもたらされていることを勘案すれば、大幅な政策転換による資本逃避リスクは高いことを ANC も理解してしており、ズマ氏周辺も「現行の経済政策を変更する方針はない」と表明する動きを見せている。そうしたことから、同国を主要産出国とする資源について、国際価格を押し上げる影響は少ないものと見込まれる。
- 選挙戦前の予想では、ズマ氏はポピュリズム的な政策が展開されるとの懸念があった一方、政権奪取後は堅実的な現実路線を展開するとの見方もある。どちらにせよ、未だズマ氏による政権運営方針は明確ではなく、今年半ばにも実施される大統領選挙及び国民議会選挙において示される、ANC としての新施政方針が明確になるのを待つ必要がある。

《足元の南アフリカ経済》

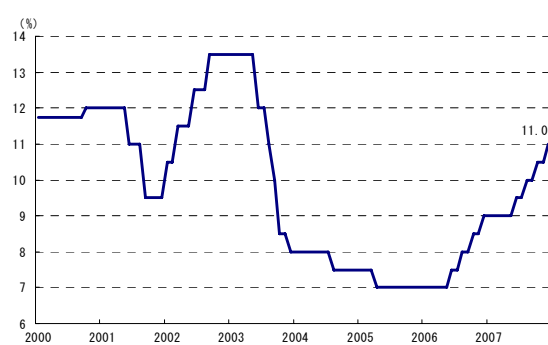
- ここ数年、南アフリカ経済は順調な経済成長を享受してきたものの、足元では 2010 年に同国で実施されるサッカーワールドカップ開催を目論んで、大量に流入した海外資金が不動産投資に向かうことによる住宅価格上昇や、国際的な穀物価格の高騰に伴う食料品価格上昇によるインフレ懸念が高まっている。同国の中央銀行である南アフリカ準備銀行は 2006 年 6 月以降に計 8 度の政策金利の引上げで対応する等、インフレ抑制姿勢を強めている。しかし、利率は既に 11.0%に達しており、今後は国内の資金調達コスト高による経済活動への影響が懸念される。

図表 7 南アフリカ 消費者物価の推移（前年比）



（出所）南アフリカ準備銀行

図表 8 南アフリカ 政策金利の推移

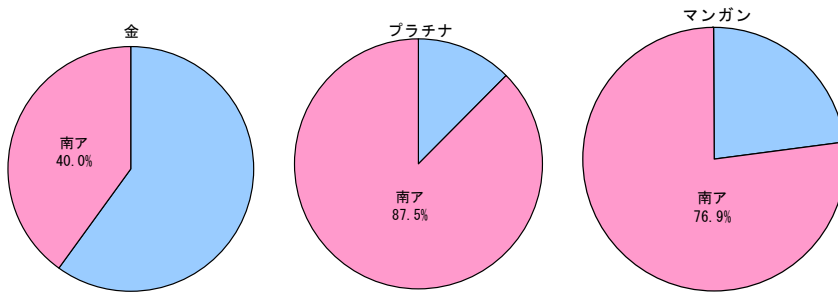


（出所）南アフリカ準備銀行

- 同国は、金及びダイヤモンド等のみならず、レアメタルについても世界有数の埋蔵量を誇る。昨今の世界的な環境配慮社会に向けた取り組みは、必然的に国際的なレアメタル需要を高め、資源関連ではあるものの、同国経済にとっては輸出品目の多様化に大きく貢献することとなる。資源国家を巡っては、ロシアやベネズエラ等の国で「資源ナショナリズム」に向けた動きが活発化する傾向が見られるものの、幸いにも同国ではそうした兆候はない。今回のズマ氏当選による影響も、労働者の待遇保全等といった福祉政策への転換に留まるとの見方が多く、資源政策での転換は免れる見通しである。
- 同国は、周辺のボツワナ、ナミビア、スワジランド、レソトとの間で南部アフリカ関税同盟（SACU）を締結している。特に、ナミビアでは天然ガス及びウラン鉱石、ボツワナではダイヤモンド及びニッケルの高い埋蔵が確認され、資源面での戦略的な動きを見据え、これらの国では共通通貨経済圏を構

築する動きが進んでいる。

図表 9 南アフリカ 主要金属における埋蔵量の割合

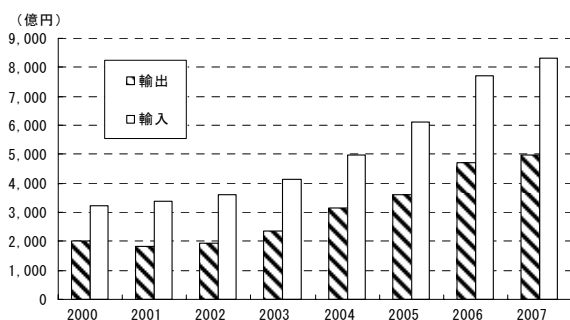


(出所) 米国国務省「Mineral Commodities Summaries 2007」

《日本への影響及び今後の方向性》

- 今回のズマ氏の ANC 総裁就任により、現大統領であるムベキ氏の就任期間中である今年半ばにかけては政権のレームダック化により、同国での構造改革路線は大きく後退することが予想される。しかし、資源政策面で大きな障壁になる可能性は低いと考えられ、資源外交の活発化を標榜する日本としては積極的な展開を行っていくことが望まれよう。既に同国との間で資源外交を展開すべくミッションを派遣されており、昨年 11 月には甘利経済産業大臣が同国やボツワナを訪問する等、動きが活発化しつつある。
- 一方で、中国との間では、2006 年 6 月に温首相、昨年 2 月には胡国家主席が同国を訪問して首脳会談が実施されたほか、今月初めには楊外交部長が同国を訪問する等「シャトル外交」に近い頻度で両国間の行き来がなされている。また、国営銀行の一つ中国工商銀行が、同国最大の民間銀行であるスタンダード銀行の株式を 20%取得する等、民間レベルでの経済関係の強化も進められており、日本との距離は大きく引き離されている。また、インドやブラジル等との連携や、今後資源輸入大国になると目されるロシアも同国との関係強化に動き出しており、日本は素早い対応が求められよう。
- 同国はアフリカ大陸で数少ない政治的に安定した国である。依然として、国内の犯罪率の高さや、貧困問題、HIV 罹患率の高さといった課題は存在するものの、前述した通り BRICs に続く新たな市場と目されており、既に数多くの欧米製造業は同国に生産拠点を設置する等の動きを見せている。
- 2010 年には同国でアフリカ大陸初のサッカーワールドカップの開催が予定されており、現在はそれに向けた建設ラッシュにある。同大会の実施後には、景気に一服感が出るものと予測されるものの、現在の資源価格高が短期的に収束する見込みは低い上、同国に大量に埋蔵するレアメタルは今後も大幅な需要増加が見込まれ、同国経済が短期的に腰折れを起こす可能性は低いものと思われる。

図表 10 南アフリカと日本の通商関係の推移



(出所) 財務省貿易統計